

行政視察報告書

平成 31 年 3 月

加東市議会

1.視察実施日

平成 31 年 1 月 30 日(水)～31 日(木)

2.視察先及び調査事項

●三重県鳥羽市

- ・ 予算決算常任委員会について

●三重県^{わたらい}度会郡玉城町

- ・ 予算決算常任委員会について
- ・ 元気なまちづくり「オンデマンドバス」について

●滋賀県東近江市

- ・ 中心市街地活性化基本計画について
- ・ ビジネスホテルの誘致について

3.参加者

議長	小紫泰良				
副議長	岸本眞知子				
議員	井上茂和	山本通廣	桑村繁則	藤尾 潔	小川忠市
	石井雅彦	長谷川幹雄	高瀬俊介	大畑一千代	古跡和夫
	廣畑貞一	鷹尾直人	別府みどり	北原 豊	
随行	芹生修一(議会事務局長)		服部紹吾(議会事務局次長)		

鳥羽市

(1)市の概要

市制施行年月日	昭和 29 年 11 月 1 日(1 市 7 町が合併)
人 口	18,868 人(平成 30 年 12 月末)
面 積	107.34 km ² (平成 29 年 10 月 1 日現在)

※平成 29 年、461 万人の観光客が訪れていて、交流人口が多い。
(鳥羽水族館、ミキモト真珠島、答志島、他)

(2)調査事項概要

・ 予算決算常任委員会について

経緯・取組み概要

平成 24 年 3 月定例会までは当初予算、補正予算審査を分割して付託し審査を行ってきたが、常任委員会の委員外委員は本会議でしか質疑ができず議員間では予算内容の理解度の凸凹感があった。

平成 23 年度の地方自治法の改正を機に予算決算常任委員会を設置した。

予算決算常任委員会では、予算審査、決算審査において、毎日の委員会終了後に「当日審査の振り返り」を行い、その日に提案された意見、その提案に対する意見等を検討し委員長報告とするのか市長へ提言するのかを決定する。そして、全会一致で選定した提言項目は「委員会提言書」として市長へ送付される。市の対応結果については次期の本会議において市長より返事がなされている。また、他の常任委員会とのすみ分けについては、予算に絡む事項は常任委員会で質疑せず予算決算常任委員会で質疑することとしている。

※予算決算常任委員会の設置の効果として

- ① 複数常任委員会への所属が可能となったこと。
- ② 議長を除く全議員が所属するため議員間の凸凹感の解消。
- ③ 特別委員会を設置する事務手続き煩雑さの解消。

玉城町

(1) 町の概要

人 口 15,570 人(平成 30 年 12 月末現在)
面 積 40.94k m²

※伊勢市と松坂市の間に位置する。

(2) 調査事項概要

・予算決算常任委員会について

経緯・取組み概要

平成 16 年までは、当初予算、決算審査は 3 つの常任委員に分割付託して審査していたが、町の重要な予算に議員の大部分が携われないなどの問題点があった。

その後、平成 17 年から平成 19 年までは特別委員会を設置して審査を行っていたが、定例会のたびに予算・決算特別委員会を設置し、正副委員長の選任を行うなど事務手続き手間がかかる。また、補正予算の審議は本会議のみなので詳細な審議ができないなどの問題点があった。

平成 20 年 3 月議会からは議長を除く全議員で構成する予算決算常任委員会を設置して審議を行っており、補正予算についても常任委員会に付託して審議している。これまでに予算決算常任委員会としてまとめた指摘事項等を執行者へ提言、要望した実績はない。

※常任委員会に移行して良かった点

- ① 特別委員会を設置する一連の手続きが不要となり事務的な効率が大幅に改善した。
- ② 議会のチェック機能が高まった。
- ③ 町の財政に関する議員の意識、関心が高まった。

・元気なまちづくり事業「オンデマンドバス」について

経緯・取組み概要

平成8年に民間バス路線の大幅な縮小に伴い、平成9年に29人乗りマイクロバス2台を社会福祉協議会に委託して利用料無料にて運行を開始した。3ルート、1日19便。年間予算額当初約1,000万円が約1,970万円。年間利用者数は約27,000人(1便平均4.5人)。利用者が少なく「からバス」「空気バス」の状態となりオンデマンド交通の導入となった。

■利用方法・予約・運用

- ・町役場窓口で会員登録
- ・運行日・・・毎日運行(年末年始は運休)
- ・運行時間帯・・・午前9時～午後5時
- ・利用料・・・無料
- ・予約受付は、当日の30分前から2週間先まで。オペレーターへの電話等

東近江市

(1)市の概要

市制施行年月日	平成17年2月11日(1市4町が合併し東近江市発足) 平成18年1月1日(東近江市と2町が合併し現在に至る)
人口	114,264人(平成31年2月1日現在)
面積	338.6km ²

※滋賀県南東部に位置し、東側に鈴鹿山脈が南北に走り、三重県との県境中心部(八日市駅前)は、かつて市(いち)のまちとして栄えていた。

(2)調査事項概要

- ・中心市街地活性化基本計画について
- ・ビジネスホテルの誘致について

経緯・取組み概要

現在の東近江市では市民の消費行動は近隣の市町や京都、大阪へと向かっていることから中心部が衰退し活性化が大きな課題となっている。一方でこのエリアは年間を通じて多くのイベントが開催され多くの来訪者で賑わっている。このような状況から中心市街地(区域:約159ha)を活性化することにより買物や飲食、余暇などを市内で完結できる都市機能の集積を図ることで「自己完結能力のあるまち」を目指している。中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みのひとつに「八日市駅前宿泊施設整備事業」(ビジネスホテルの誘致)がある。

ホテル誘致の経緯

- ・平成 26 年、庁舎周辺施設の有効活用及び八日市駅前空地の利活用について検討し、市長に検討結果を報告。
- ・平成 27 年 4 月、八日市商工会議所「駅周辺の創生策」要望書が提出された時に、駅前創生策の事例としてビジネスホテル案が提案される。
- ・平成 28 年 1 月、宿泊施設公募型プロポーザル開始し、1 者の応募があり「ルートインジャパン(株)」に決定。
- ・平成 29 年 3 月、ホテルルートイン東近江八日市駅前開業

4.議会としての視察まとめ

○予算決算常任委員会について

加東市議会でも、9 月決算審議時に理事者への提言の取りまとめを行うべきである。

予算決算常任委員会制にすることにより、決算審査での指摘を次の予算に活かしていく。予算委員会での指摘を決算委員会で確認することがしやすい。議会全体として指摘し、報告を受けるという体制に改めることで常任委員会化は有意義ではないか。特別委員会設置の煩雑さの解消ができ、いつでも開催可能な常任委員会の方が受け皿として運営しやすいことや、深く審議が出来る。そして、緊急を要する補正予算は、初日に予算決算常任委員会を開催して採決する等の運用で可能である。との意見と、予算決算常任委員会がないとその回答を受けべき組織がないとの意見があるが、回答が必要なのか。回答は予算、制度として表れるはずである。仮に回答が必要なのであれば、個別の事務事業を所管する常任委員会で受ければ事が足りる。現在の加東市の審査方法の方が充実した審議ができる。また、スピード感がある事務事業の執行につながる。予算決算審議を「常任委員会」とする必要性は見当たらず、現在の予算特別委員会、決算特別委員会です。との意見に分かれた。また、新人の議員を中心として慎重に検討することが必要との意見も多くあった。

○元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

玉城町は面積が狭いためオンデマンド交通が有効になっている。加東市は、広域のため玉城町のシステム事例をそのまま活用は出来ないと考えるが参考になった。

○中心市街地活性化基本計画について

若い職員の積極的な姿勢に対し、強く好感を持った。時には市職員。時には社団法人の職員と上手に使い分け、対応し成果を上げているのには感心した。やはり、「やる気のある人材」が重要である。東近江市は、「中心市街地活性化協議会」を設立しているが、精通した職員を派遣した八日市まちづくり公社の役割が大きいと考える。

○ビジネスホテルの誘致について

加東市は東近江市とホテル誘致の経緯が違うため、一概に比較検討は難しいが、ホテル誘致に伴う経済効果等も合わせて調査研究すべきである。

公募の際、ホテル事業者に限定せずにフランチャイズ的な経営形態でも応募を可とすべきである。また、地元業者に十分配慮した取り組みが必要である。

一各議員から提出された視察レポート一

小紫泰良議長

【調査内容】

1. 鳥羽市 予算決算常任委員会について
 - ・ 予算決算常任委員会の審査日程及び審査方法について
 - ・ 予算決算常任委員会を設置した効果、成果について
 - ・ 提言書について

2. 玉城町 予算決算常任委員会について
 - ・ 予算決算常任委員会の設置までの経緯及び現状について
 - ・ 設置までの問題点、審査日程、予算決算の審査手順

3. 玉城町 元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について
 - ・ オンデマンド方式による『元気バス』の導入背景、仕組み
 - ・ 玉城町が採用したオンデマンドバスシステム、運行状況、利用者状況
 - ・ 後期高齢者医療費相関の検証（外来）、削減額の試算、基本理念

4. 東近江市 中心市街地活性化基本計画について
 - ・ 東近江市中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みについて
 - ・ 中心市街地における商業振興策について
 - ・ 一般社団法人八日市まちづくり公社の活動について

5. 東近江市 ビジネスホテルの誘致について
 - ・ ホテル誘致の経過について
 - ・ 八日市駅前宿泊施設整備事業プロポーザル実施要領について

【所感】

1. 鳥羽市 予算決算常任委員会について

加東市は、議会の運営が標準町村議会運営基準であり、本会議中心主義である。鳥羽市は、議会の運営が標準市議会運営基準であり、委員会中心主義であることから、一概に比べられないと思うが、加東市の良い部分は残しつつ、市になったのだから標準市議会運営基準に則った運営にすべきではないのかと思った。

鳥羽市では、予算決算常任委員会の審議後の執行部退席の後、当日審査範囲の振り返りをされていた。当日審査範囲の振り返りは、加東市でも取り入れる場面があれば、行っても良いと感じた。

質問通告制も、質疑が深まると考えるので、通告者以外の発言も留保しつつ、加東市でも検討しても良いのではと思った。

2. 玉城町 予算決算常任委員会について

玉城町は、議会の運営が標準町村議会運営基準であるが、委員会中心主義の良い所を取り入れられようとしていた。

3. 玉城町 元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

本当に素晴らしい事業であり、費用対効果も良かったが、玉城町はほぼ平坦で面積が40.91 km²とコンパクトであり、バスに乗られる方の不便も少なく、不満も少ないものになると思う。加東市は地形から玉城町のような運行は無理であると思う。玉城町の良さを取り入れて、加東市のオリジナルのバス事業を考えるべきだと考える。

4. 東近江市 中心市街地活性化基本計画について

東近江市のことを熟知された方が担当者であり、行動力もありお話を聞いていて頼もしかった。

中心市街地活性化基本計画のように、取り組むべきことが多くある事業では、熱意のあるトップと担当者が商工会議所や商店街と共にしっかり取り組んでいくことが大切であると思った。

東近江市中心市街地活性化基本計画では、主だった施設を集中させようとしていた。まちの拠点はここだという賑わいをつくることにより、周りに波及していくものと考える。

5. 東近江市 ビジネスホテルの誘致について

小野市、加西市と同じホテルルートインがホテル業者となっている。東近江市も小野市へ調査に来られていたが、相当の優遇策があっても、公募用件を緩めないで他社は検討していただけないようである。

運営方法の中で資本と運営者が違う会社があるという認識がなかったようである。ホテルルートインは、資本と運営者が一体であるが公募の実施時にこの要件は検討すべきである。

岸本眞知子副議長

①鳥羽市 予算決算常任委員会について

予算・決算委員会を特別委員会から常任委員会とするかは議員間に温度差がある中、その都度設置する特別委員会の煩雑な事務、複数の常任委員会所属可能になっただけでは意義が希薄なのか。平成30年11月1日から議会選出監査委員が廃止となり、決算については特に慎重に全員での審査が要求される。視察先で常任委員会になったことで特段デメリットはないと聞くと、いつでも開催可能な常任委員会の方が受け皿として運営しやすいのかと思われる。

②玉城町 予算決算常任委員会について

同上

③玉城町 元気なまちづくり事業(オンデマンドバス)について

少子高齢社会の今現在、喫緊の課題は高齢者の買い物や病院などへ行くための交通手

段の確保である。いち早くオンデマンド方式を取り入れ、改善をしながら持続されている玉城町に視察ができたことは有意義であった。

当市では交通空白地帯の移動手段の確保から、自主運行バスの取り組みが始められ、更に地域ごとに自主運行バスの導入を推進している。玉城町の取り組みを拙速に取り入れることは難しいかもしれないが、高齢者の交通手段を確保するだけでなく、データベースを活用して地域で見守る体制づくり、介護予防・健康づくりにも事業を展開しているシステムに、当市もオンデマンド交通を含めた住民サービスの更なる向上と、効率の良い運行を模索すべきである。

④東近江市 中心市街地活性化基本計画について

中心市街地活性化基本計画の期間は5年間(平成29年4月～)、毎年変更している(2回目の変更内閣府に申請中)。必要に応じての見直しはありきで、意欲的である。官民がより連携して事業に取り組むため設立された一般社団法人八日市まちづくり公社(基本財産0円、株式会社にすると出資金発生)は、行政職員で安心感を持たせ、心を惹きつけたら民間にと、かけひきの商魂魂は近江商人の真髓を彷彿させられる。

⑤東近江市 ビジネスホテルの誘致について

ルートインは名の如く、インター周辺で目にすることが多い。東近江市には八日市インターがあるが、誘致については八日市駅平和堂跡地の活用からである。ホテル運営主と建築主が違う業者は、応募の資格がない(東横イン・アパホテル)。この辺りの反省点は、当市ホテル誘致の際には教訓としたい。

既存の宿泊業者の反対運動に対してはコンベンション(会議、学会、大会など)開催助成制度で折り合いをつけている。当市においても細やかな配慮と熱意を持って市街地活性化ホテル誘致にご尽力頂きたい。

井上茂和議員

1. 鳥羽市予算決算常任委員会について

- ①平成24年3月定例会までの予算決算審査は当初予算及び補正予算は一般会計歳入全てを総務常任委員会で、一般会計歳出全てと特別会計及び企業会計は所管の常任委員会に分割付託(好ましくない)をされてきたが、当年5月の臨時会より予算決算常任委員会の設置をし、委員は議長を除く全員で審査。
- ②議案の審査は本会議に議案の付託を受け、予算決算常任委員会にて審査している審査方法は加東市と差は無いと思う。加東市の特別委員会が遅れているとは思っていないが常任委員会化することで尚、深く審議が出来る事があると感じている。
- ③予算議案と関連議案は予算は予算のみ審査し、関連議案は各常任委員会で審査となり一体的な審査が出来ない。
- ④通年議会の運営をされているのは議会活動が活発になると考えられる。
- ⑤予算決算常任委員会で議論され討議された提案・意見等が理事者に提示され検討結果を書面にて回答されているのは解りやすい。
- ⑥総じて、加東市議会も充実していると感じている。しかし、常任委員会化し、尚一層の充実を図るべきと考える。検討の余地あり。

2. 玉城町の予算決算常任委員会について

- ①玉城町では分割付託をされているが問題は無いのかと思っている。
- ②平成19年から常任委員会として設置はされているが加東市の特別委員会との差異は感じられない。ただ、常任委員会である以上問題あれば開催でき議論を深めることが出来るのが望ましいと思う。
- ③常任委員会化にすることで特別委員会設置の度に委員長、副委員長の選任をしなくてすむ。
- ④総合的・一体的に審査をすることでチェック機能が高まる。
- ⑤現在の特別委員会審査は、本会議より自由に質疑が出来るので委員長の精査が必要になってくる。
- ⑥補正予算についても委員会付託をしている。加東市も補正予算についても即決ではなく委員会付託にする必要が有ると思う。

3. 玉城町“元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

- ① オペレーターによる配車 ②予約という障壁 ・予約・手間
 ・予約・経路・配車 ③地域ごとに1,000万円程度の維持費
- ④運転手への分かりにくい指示 ・使いやすい車載器必要
- ⑤玉城町の中心から端まで10分程度、面積40.91km²と効率の良いまち。
- ⑥利用するにはどうすれば？
 - ・会員登録・・・生活状態なども確認する。
 - ・バス停を確認・・・現在、201か所
- ⑦予約・運用
 - ・時間帯・・・午前9時～午後5時
 - ・運行日・・・毎日（年末年始のみ運休）
 - ・利用料・・・無料（町内面積40km²強）
 - ・インターネット予約
 - ・利用者 男子・・・30.2% 年齢 65歳以上・・・75%
 - 女子・・・69.8% 75歳以上・・・60%
- ⑧元気バス利用状況
 - ・介護予防事業
 - ・後期高齢者

基本理念 明るく・元気で・長生きを

- ⑨加東市の地理状況では可なりの差異が有ることから、工夫と研究の必要があると考える。方法論は大いに参考にすべきだと思う。

4. 東近江市 中心市街地活性化基本計画について

- ① 中心市街地活性化基本計画策定に当たり、特色として、官民が連携による“一般社団法人八日市まちづくり公社”を平成28年4月より立ち上げている。構成は東近江市・商工会議所関連・民間事業者等で社員数8名により事業展開されている。
- ② 中心市街地の商業振興策として古民家再生活用・空き店舗再生支援事業など積極的な有効策を企画提案し効果が出ている。

特に、補助については店舗改修費用に300万円限度とし50%など。

- ③ 東近江市は人口11万4千あまりで男女が約半々と均整がとれ道路網・企業立地も多く効率的なまちである。
- ④ 新規出店が平成28年から現在までに26店舗もが出店している。

5. ホテル誘致について

- ①平成27年4月に商工会議所より“駅周辺の創生策要望書”が市に提案され、ビジネスホテル案が提案され駅前空地買収について所有者と面談。
12月には駅前空地を購入。28年1月にプロポーザル開始、その後種々の経過を経て6月末には公社が地権者と賃貸借契約を締結。
7月にはルートインジャパンと公社が締結。
ホテルルートイン東近江八日市駅前開業。
短期間に計画達成できている。
- ②東近江市の若い職員の方の積極的な前向きな姿勢に対し、強く好感を持った。
自分に託された仕事とし情熱的な取り組み方が凄く印象的であった。
業務遂行に当たっての会話は、いずれにしても本人は勿論だが、上司も職員育成には気配りを感じた。
仕事はチームワーク、一人の能力ではなくお互いに支え合いながら業務を達成しなければ良い仕事は出来ないと思う。
- ③加東市としてホテル誘致に取り組むのは交通機関が必修条件だと思う。
各市に必要なのか近隣、北播磨をエリアに考えていかなければならないのではないかと感じている。需要調査・誘致場所は十分な検討課題と思っている。

山本通廣議員

1 鳥羽市 予算決算常任委員会について

- (1) 議会は通年議会として運営している。

このことにより、案件の専決が避けられて（但し、50万円以下は除外）、より慎重な審議が可能となる。

- (2) 各常任委員会に於いては、大切な審議であるので全員に発言を促し、意見を聞くことになっている。通告制を採用していないため、各自、自由な発言ができる。

ただし、委員長としてまとめるのが大変なので、通告制の良し悪しも検討している。

- (3) 議員間討議により集約した意見を踏まえ、議会として当初予算編成に関する提言書を当局に提出されている。

- (4) 委員会資料は、アイパッドを使用しているが、必要なものは紙で印刷して取得している。ペーパーレスを目的としていない。

以上、特筆すべき項目を若干抽出したが、今後議会で検討すべきと思料する。

2 玉城町 予算決算特別委員会について

省略。特筆すべきことない。

3 玉城町 元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

- (1) 玉城町におけるオンデマンドバス（元気バス）への取り組みは、路線バスの廃線から出発したとの説明を受けた。
- (2) 当初、コミバスから、より効率の良いオンデマンド方式を導入し、運行されているとのことであるが、1つのポイントはバス停を多く（201か所）設置したことが利用者の増加に結びついていると思われる。運営費の比較においても、タクシー、コミバスよりも低くおさえられていることから、玉城町においては有効であったとのことであった。
- (3) 処で、民間企業が必要なときに依頼できる「ライドシェア」サービスを始めようとしている。

これは、乗客の依頼に応じてタクシーが指定場所に行き、複数の乗客を乗せ人工知能（AI）が決めた最短ルートで運ぶシステムである。乗車価格は、タクシーの半額以下に抑えて利便性を高める。スマートフォン（スマホ）のアプリなどを通じて受け付け、電話でも対応する。乗車・降車場所、人数や時間を指定すればタクシーが迎えに来る仕組みになっている。

今後、全国の自治体に広がると思われるので、本市においても検討すべき課題であると思われる。

4 東近江市 中心市街地活性化基本計画について 省略。

5 東近江市 ビジネスホテル誘致について

- (1) 東近江市には、10ヶ所の宿泊施設があり、中心市街地の「ホテルルートイン東近江八日市駅前」について説明を受けた。
- (2) ホテルルートインは「八日市駅前宿泊施設整備事業」として誘致に成功したもののこと。

誘致は、公募型プロポーザルの形式で、空地となっている八日市駅前の遊休地を有効活用し、民間のノウハウによる良質な宿泊施設の整備を推進することで、市街地のにぎわいの創出、都市機能の増進とビジネスホテルの利便性向上、観光による集客や交流人口の増加につなぎ地域経済の活性化を図ることを目的に実施された。

(3) 誘致の経過について

- ・平成26年10月1日 特命プロジェクト推進室が発足。
- ・平成27年4月14日 八日市商工会議所「駅周辺の創生策」要望書が市に提出される。
- ・ 12月8日 東近江市土地開発基金により八日市駅前用地を購入。
- ・ 12月議会 条例改正「宿泊業の追加、雇用促進奨励金の対象拡充。
- ・ 12月16日 議会、総務常任委員会、ホテル誘致に係る公募の実施について説明
- ・ 12月18日 議会、全員協議会（上記説明）

- ・平成 28 年 1 月 5 日 八日市駅前宿泊施設整備事業公募型プロポーザル開始。
- ・ 1 月 26 日 現地説明会。2 者参加。
- ・ 2 月 26 日 結果通知。ルートインジャパン（株）に決定。
- ・ 3 月 29 日 基本協定書締結。
- ・ 6 月 29 日 一般社団法人八日市まちづくり公社が地権者と賃貸借契約を締結。
- ・ 7 月 7 日 事業定期転貸借地権設定のための覚書をルートインジャパン（株）と一般社団法人八日市まちづくり公社が締結。
- ・ 7 月 12 日 ルートインジャパン（株）起工式。
- ・平成 29 年 3 月 13 日 ホテルルートイン東近江用顔市駅前、開業。7 階建、180 室。

(4) 今後、加東市においてビジネスホテルを誘致するについて留意すべき点は、ホテルルートインは、特命プロジェクト推進室が発足してから 2 年半で開業に至っている。これはプロジェクトが順調に進められたからだと思われる。

その事由として、ホテルが都市計画区域の商業地域（建ぺい率 80%、容積率 500%）に建設されているので、都市計画法上問題がなかったこと。

加東市の近隣商業地域などの市街化区域では、ホテル誘致に適した用地が見当たらないと思われる。今後、早急な用途地域の見直しをするべきだ。

次に、地権者とルートインジャパン（株）とは、直接契約ではなく、地権者と一般社団法人八日市まちづくり公社が賃貸借契約を締結し、ルートインジャパン（株）と一般社団法人八日市まちづくり公社との間で事業用定期転貸借地権設定契約がなされ、公正証書が作成されていること。

この手法は、加東市内でも民間間で若干行われていると聞いているが、複雑な法律関係といえるので、このような契約は慎重を要すると思われる。

ホテルルートインは、八日市駅の近接に位置している。加東市の適地は何処なのか。

桑村繁則議員

1. 鳥羽市 予算決算常任委員会について

決算審査（一般会計、特別会計及び企業会計）に係わる討議された提案、意見等を集約して、各会計の当初予算編成を行う時期に市議会として、市長に提言書を作成して提言することに意義があり、加東市としても取り入れるべきと思った。提案、意見等の集約については、委員長は大変だが、全会一致を基本として行っているとのことでした。また、補正予算に関しては全て委員会に付託されていたが、この件については検討しなくてはならないと感じた。また、常任委員会にしなくても提言、意見等を市長に提言できるように思われるので検討すべきと感じた。

2. 玉城町 予算常任委員会について

常任委員会にして良かった点は、従来は定例会のたびに予算決算特別委員会を設置し、正副委員長の選挙を行って議案審査をしていたが、常任委員会にする事でそれらの一連の手続きが必要でなくなり、事務的な効率は非常に改善された。また、予算審査を行う事で決算審査の結果を次の予算に反映しやすくなる事から、議会のチェック機能が高まるとの説明を受けた。

鳥羽市との違いは、理事者への提言実績がないところであった。補正予算については、予算決算常任委員会に付託して審査を行っていた。

3. 玉城町 元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

全体として赤字であるものの、オンデマンド交通は、タクシーより優位、玉城町コミュニティバスよりわずかに優位という結果が出ている。コミュニティバスはオンデマンド交通より利便性が悪い（1時間に一本以下）ため、外出支援の観点からコミュニティバスの削減額はオンデマンド交通より低い、また、利用者数の違いからその他の便益を加えた場合、オンデマンド交通が更に優位になる可能性があるとのことで玉城町では、コミュニティバスからオンデマンド交通に切り替えた事が有効と考えられている。玉城町は移動範囲が狭いためさらに有効になっているが、加東市は広域のため活用方法をコミュニティバスも含めて十分に検討していく必要があると感じた。元気バスは、社会福祉協議会を軸として地域福祉として運行しているが、こども達の利用もあり、加東市は福祉と公共交通の両面を考えて検討すべきと思った。

4. 東近江市 中心市街地活性化基本計画・ビジネスホテルの誘致について

中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む中で、ホテルの誘致が創出された。また、官民がより連携して事業に取り組んでいくための「まちづくり法人」を設立し活動している内容、また、職員の行動力・やるきに感動した。交流拠点整備に商業・交通結節点として来街者の利便性向上を図るため、物産販売、観光案内、情報発信機能等を有する拠点施設を整備。合わせてバスターミナル・タクシー等が利用可能な駅前広場と一体的整備をするため民活、パートナーを調整している段階であるが、ホテルの誘致によって経済効果があり、中心市街地における商業振興策である中心市街地・テナントミックス事業・商業等空店舗再生事業・地域おこし協力隊事業に貢献していた。加東市も官民がより連携して事業に取り組んでいくべきと感じた。

1. 三重県鳥羽市 予算決算常任委員会化について

- ・予算決算常任委員会を設置し、補正予算を含め審議をしている。
(地方自治法の改正により複数の常任委員会に所属できることによる)
- ・他の議案も含め、ほとんどの議案が委員会付託である。本会議での質疑は例外的。
- ・決算認定時に討議により意見を付し、予算提案時に対応状況を聞いている。4項目の提言のうち実現したのは1項目。

⇒加東市議会では、他市に例を見ないほど即決議案が多い。修正等をしていこうと思った場合は、委員会付託でないとやりづらい。予算決算委員会の常任委員会化を審議するにあたって、まず付託に関する考え方を整理しなければ前には進まないと感じている。付託をすとなれば、分割付託ができない以上、常任委員会化は必須になる。

⇒加東市議会でも、9月決算時に提言のとりまとめを行うべきである。

2. 三重県度会郡玉城町

- 予算決算委員会の常任委員会化 および オンデマンドバス「元気バス」について
- ・予算決算常任委員会はあるが、提言等は行われていない。

オンデマンドバスについては、個人的に視察をしたこともあり2度目の訪問となる。外出機会を担保し、ビッグデータを活用しながら介護予防等に役立てておられる点に非常に感銘を受けた。オンデマンドバスについては、町域が狭い故実現できている点もあるが、定時定路線化などをすれば加東市でも導入可能なシステムだと考える。

もっとも、まず「市民の足を積極的に確保して行こう」という姿勢があつての話ではあるが。

3. 滋賀県東近江市

- ビジネスホテルについては、八日市駅横の平和堂跡地の活用から出た課題である。
- ルートインは元々八日市インター周辺で適地を探っていた。インター周辺で適地がなかったため市の公募に応じた。
- 公募の際ホテル事業者に限定したため。フランチャイズ的な経営形態で応募してもらえなかったのが反省点。
- 既存の宿泊事業者の反発→コンベンション助成制度
- 2度の合併を経て1市6町にまたがる広い市域。中心拠点もバラバラであり、八日市の商業を活性化していくために計画。
まちづくり公社を立ち上げ、空き店舗のリノベーション・開業などに取り組んでいる。

小川忠市議員

1、鳥羽市 予算決算常任委員会について

実施状況

平成24年3月定例会までは当初予算、補正予算審査を分割して付託し審査を行ってきたが、常任委員会の委員外委員は本会議でしか質疑ができず議員間で凸凹感があった。

予算決算常任委員会の設置の効果として

- ① 複数常任委員会への所属が可能となったこと。
- ② 議長を除く全議員が所属するため議員間の凸凹感の解消。
- ③ 特別委員会を設置する事務手続き煩雑さの解消。

予算審査、決算審査においては、毎日の委員会終了後に理事者退席後に委員のみで「当日審査の振り返り」を行い、その日に提案された意見、その提案に対する意見や方向性の検討及び検討結果を基に委員長報告とするのか市長へ提言するのかを決定する。

全会一致で選定した提言項目は「委員会提言書」として市長へ送付される。市の対応結果については次期の本会議において市長より返事がなされている。

また、他の常任委員会とのすみ分けについては、予算に絡む事項は常任委員会で質疑せず予算決算常任委員会で質疑することとしている。

所感

現在、加東議会においては当初予算と決算については、本会議で動議にて全議員（議長を除く）で構成する特別委員会を設置する手続きを踏み、付託して審査を行っている。また、補正予算については、本議会で当日提案説明を受けその日即決としている。

当初予算や決算の審査方法は、現在の特別委員会方式でも問題ないと思うが、特別委員会設置の煩雑さの解消にもつながり常任委員会へ移行することについてはそのメリットを考えると何ら障害はないものとする。さらに、常任委員会化にすることにより、理事者からの提案等の受け皿になり理事者からしても助かるのではないかと考える。また、補正予算についても「原則即決」となっている加東市議会の方針自体がガラパゴス化している。

市民生活に大きな影響になるような緊急を要する補正予算は、初日に予算決算常任委員会を開催して採決する等の配慮で解消が可能であり、現状は是正の必要がある。

予算決算常任委員会は、決算審査での指摘を次の予算に活かしていく。予算委員会での指摘を決算審査で確認するなど常任委員会制にすることのメリットを考えるとやはり設置すべきものだと思う。議会全体として指摘し、報告を受けるという態

勢に改めることで常任委員会化は非常に有意義なものになるのではないかと。併せて加東市議会も町村議会運営基準から市議会運営基準へ移行へも研究すべきではないかと。ただし、議会全体、議員全員が同じ方向を向いて進めるべきであり、慎重かつ丁寧な協議が必要である。

2、玉城町 予算決算常任委員会について

実施状況

当初予算、決算審査については平成16年までは、3つの常任委員に分割付託して審査していたが、分割付託による審査方法は修正等が行われた場合、修正有無により各委員会での表決結果が異なり、同一議案内で賛否が異なるなど矛盾が生じる。また、町の重要な予算に議員の大部分が携われないなどの問題点があった。

その後、平成17年から平成19年までは特別委員会を設置して審査を行っていたが、定例会のたびに予算・決算特別委員会を設置し、正副委員長を選任を行うなど事務手続きに手間がかかる。

また、補正予算の審議は本会議のみなので詳細な審議ができないなどの問題点があった。

平成20年3月議会からは議長を除く全議員で構成する予算決算常任委員会を設置して審議を行っており、補正予算についても常任委員会に付託して審議している。

これまでに予算決算常任委員会としてまとめた指摘事項等を執行者へ提言、要望した実績はない。

■常任委員会に移行して良かった点

- ①これまでの特別委員会を常任委員会に移行した形となっていることが大部分であるが、従来の定例会のたびに予算・決算特別委員会を設置する一連の手続きが不要となり事務的な効率が大幅に改善した。
- ②決算審査の結果を次の予算に反映しやすくなることから議会のチェック機能が高まった。
- ③町の財政に関する議員の意識、関心が高まった。

■今後の検討・課題

- ・常任委員会審査は特別な制限がなく自由に質疑が可能のため、要望、意見、関連質疑など発言が多岐にわたるため委員長のかじ取り（議事進行）が必要。

所感

※所感については鳥羽市議会の視察と同様であり省略します。

3、玉城町 安心・元気な町づくり「玉城町元気バス」について

実施状況

平成 8 年に民間バス路線の大幅な縮小があった。そのため平成 9 年に 29 人乗りマイクバス 2 台を社会福祉協議会に委託して利用料無料にて運行を開始した。3 ルート、1 日 19 便。年間予算額当初約 1,000 万円が約 1,970 万円。年間利用者数は約 27,000 人（1 便平均 4.5 人）。利用者が少なく「からバス」「空気バス」の状態となりオンデマンド交通の導入となった。

■利用方法

- ①町役場窓口で会員登録・・・氏名、住所、電話番号、利用者番号、暗証番号
※生活機能状態なども確認する⇒重要な情報となる
- ②バス停の確認・・・自宅近辺・目的地のバス停。（町内 201 カ所あり）

■予約・運用

- ・運行時間帯・・・午前 9 時～午後 5 時
- ・運行日・・・毎日運行（年末年始は運休）
- ・予約受付

当日の 30 分前から 2 週間先まで。

予約方法：オペレーターへの電話（土日は不可）、インターネット、スマートフォン（独自アプリ）、各施設に設置しているタッチパネル。

- ・利用料・・・無料
- ・運行範囲・・・「町内」

■オンデマンド交通の利点

- ・予約制の乗り合いバス
- ・乗り合いによることでタクシーより高効率
- ・乗客の利用が無ければ移動せず、路線バスより高効率
- ・多数のバス停を設定できるためバス停への便が良い。

■これまでのオンデマンド交通普及への課題

- ・オペレーターが予約を受け、オペレーターが経路を作成し配車する。土地勘や高度な経路生成能力が必要とされそのために遅延が発生する。
- ・利用者アンケートによる「予約が手間＝64.3%」の解消
- ・サーバーに係るコスト
- ・運転手への分かりにくい指示

■課題への取組み

- ・運行計画アルゴリズム・クラウド形式のオンデマンドバスシステムを採用したことによりオペレーターによる配車の課題解決
- ・パソコンに不慣れな利用者の代わりに電話を受けたオペレーターが希望を入力することにより利用者の予約の手間を解消

所 感

玉城町は加東市の約1/4の面積でありオンデマンドバスの運用は効率的であると感じた。

また、利用者は65歳以上が75%、75歳以上で60%であり高齢者の多くが利用しているが、20歳以下の利用者も約10%あり高齢者から学生や子どもまで広く利用しているのが分かる。

東京大学大学院との実証実験により多くのデータを分析していた。その中で、元気バスの利用により年間約1,100万円の医療費削減の効果かがあったことの推計には興味を持つことができた。玉城町の担当者が利用者目線で取り組む姿勢に感心した。

加東市には東西南北から乗り入れる路線バス網があり、市内の路線網も多様である。また、バスやタクシーの営業所もあるなど県下の自治体での環境は断然恵まれているのではないかと感じる。

加東市地域交通網形成計画の目的は、様々な交通モードを効果的に組み入れて市民や外来者の移動を便利にすることが目的である。

市が現在、推進しようとしている自主運行バスは、学生などの通学に対応が困難であり、活性化協議会で交通事業者が反対となれば簡単に導入できないことも考えられる。

市が単独でできることは限られていると思う。協力体制を取ると宣言している交通事業者の協力をもっと得て市民の移動手段を確保する網計画を計画通りに実行すべきである。

4、東近江市 中心市街地活性化基本計画について

5、" ビジネスホテルの誘致について

実施状況

東近江市はかつて市（いち）の町と栄えたが、現在の市民の消費行動は近隣の市町や京都、大阪へと向かっていることから中心部の衰退が危惧され活性化が大きな課題となっている。

一方でこのエリアは年間を通じて多くのイベントが開催され多くの来訪者で賑わっている。

このような状況から中心市街地（区域：約 159ha）を活性化することより買物や飲食、余暇などを市内で完結できる都市機能の集積を図ることで「自己完結能力のあるまち」を目指している。

中心市街地活性化基本計画に基づく目標を以下の3項目を掲げている。

- 1、暮らし続けたいと思えるまち
- 2、歩いて楽しい回遊性の高いまち
- 3、様々な世代が訪れたいと思える魅力ある店舗が集積するまち

その取り組みのひとつに「八日市駅前宿泊施設整備事業」(ビジネスホテルの誘致)」がある。

誘致の経緯

- ・平成 26 年、特命プロジェクト推進室による「庁舎周辺施設の有効活用及び八日市駅前空地の利活用について検討し、市長に検討結果を報告。
- ・平成 27 年 4 月、八日市商工会議所「駅周辺の創生策」要望書が提出された時に、駅前創生策の事例としてビジネスホテル案が提案される。その後、八日市駅前空地買収について所有者（法人）と面談後、土地開発基金により買収。合わせて隣地所有者とも賃貸借条件等に同意。
- ・平成 28 年 1 月、宿泊施設公募型プロポーザル開始し、1 者の応募があり「ルートインジャパン(株)」に決定。隣地所有者とは八日市まちづくり公社と賃貸借契約を契約後、公社とルートインが事業用定期転借地権契約を締結。
- ・平成 29 年 3 月、ホテルルートイン東近江八日市駅前開業

所 感

東近江市中心市街地活性化計画は、エリア、目的を的確に定めて具体的な取り組み項目を行っている。まだ実施していない項目もあるが、活性化の効果、実績は確実に上がっている。

加東市においても的確、具体的な目的を定めて取り組むべきであり、現在の Bio 周辺を中心市街地としての取り組みは具体性が見られないと感じる。視察先が取り組んでいる市内で完結できる都市機能の集積を図ることで「自己完結能力のあるまち」を目指すべきと感じた。

開業後のホテルの稼働率は 60%以上で、宿泊客の 20%が観光でその他はビジネス利用とのことである。また、立地上、京都観光で宿が取れない外国人の利用者が流れてきておりインバウンド効果もあるようだ。

加東市もホテル誘致に向けて検討中だが東近江市とでは誘致の経緯が違うため一概に比較検討は難しい。誘致には東近江市においても地元事業者の大反対運動があったようである。加東市においても地元事業者に十分に配慮した取り組みが必要であると感じる。

またホテル誘致に伴う今後の加東市における経済効果等も合わせて調査研究すべきと感じた。

石井雅彦議員

1. 鳥羽市 予算決算常任委員会について

- 審査方法は、予算・補正予算に関しては、一般会計、特別会計、企業会計とも歳入・歳出と分けて質疑を行っているようだが、説明は、一般会計の歳出は所管毎ではなく、款毎の審査を行っているのが特徴であった。日程は、5日間に渡ってはいるが、一日の審査は時間的に余裕があるので、加東市のように短期間(3日間)で行うのは違い、十分な審査が無理なく出来るように感じた。加東市でも常任委員会化するなら、所管毎ではなく、予算書の款毎の審査で、少し長い期間でじっくり審査を行うことを取り入れてみても良いのではないだろうか。
- 前々年度の決算審査の結果を基に、来年度の予算編成に関する提言書を市に提出されることはとても良いことであり、見習うべきだとは思うが、反映してもらえよう具体的な事柄を精査すべきかなと感じた。
- 常任委員会化したデメリットとして、通年会期のため、議員個人の議会活動がしづらく、行政視察等の調整がしにくいとのことであったが、確かにこのことが課題でもあるように思う。
- 全体として、特別委員会から常任委員会化にすることによるメリットは特段見受けられなかったが、しいていえば、常任委員会化することによって期間を長く取り、丁寧な審査をして、最終的に委員会として振り返り、まとめあげて委員長報告を作成し、市に提言をしているところはメリットとしてあげられるように感じた。

2. 玉城町 予算決算常任委員会について

- 鳥羽市議会と同様に、玉城町議会も特別委員会から常任委員会化した理由として、定例会のたびに特別委員会を設置するのは、正副委員長の選任などで手間がかかるのも一因だとの説明だったが、加東市議会においてはこれまで当然のように思っていたこともあり、また、選任においてはさほど手間がかかるとも思わないので決め手にはならないように思った。
- 審査の方法だが、鳥羽市議会と同様に、一般会計の歳出に関しては款別に審査質疑を行っているのが特徴であった。この方法は、加東市議会の所管毎に審査質疑よりもスムーズに進行できるので確かにいい方法であるように思える。

3. 玉城町 元気なまちづくり事業(オンデマンドバス)について

- 玉城町のオンデマンドバスは、21年前に開始した無料のコミュニティーバス(マイクロボス)の利用者の減少にともない、10年前に始めた10人乗りのワゴンによる乗り合いバスであるが、加東市の自主運行バスとの違いは、路線を持たない予約制で、希望の時間に201ヶ所のバス停の希望の場所に無料で乗れること、町の人口の10分の1の町民が登録しており、毎日希望に沿って3台のバスが運行しており、現在も毎月2,000人の利用者があるということだが、注目したいのは、このバスを走らせたことにより、外来の医療費が1年で21,000円も削減でき、介護予防にも影響して要支援・要介護認定の減少にもつながっているとの説明を受けた。面積にして加東市の約4分の1、人口は半分と、こじんまりとした町としての公共交通として成功をあげているが、加東市では、すでに自主運行バスが導入されており、これからも各地域で拡げて行く自主運行バスと併用しての導入は難しく、現状を廃止してこれに替えるメリットは現段階では考えにくいように感じている。
ただ、今の自主運行バスに何か付加価値を加えて、玉城町のような福祉につながるように更に考えて行く必要があるのではと思う。

4. 東近江市 中心市街地活性化基本計画について

- 平成29年4月に策定された「東近江市中心市街地活性化基本計画」に基づいて、5年間の実施計画(アクションプラン)の具体的な資料で説明を受けたが、とても良くまとめられている。
- 特に、空き店舗を活用したり、古民家を改修して、新規出店に力を入れて、5年間の計画目標を大幅に上回る店舗の出店があったこと、移住者の出店があったり、官民連携でまちづくり法人を結成するなど、市担当職員の熱い思いでのまちづくり手腕には、とても感銘を受けた。

5. 東近江市 ビジネスホテルの誘致について

- 東近江市のホテル誘致の経緯については、市は当初駅前空地の利活用を検討していたが、ホテル案は商工会議所から出された要望であり、上手く乗ることが出来たと思うが、業者設定、開業まで緻密で丁寧な事業を行われており、加東市においても東近江市のホテル誘致の経緯は大いに参考になるように感じた。
- ホテル誘致に関して既存の市内の宿泊業者からの反対もあったが、宿泊価格の設定の差(新設ホテルの方が安価)により従来よりも客数が減らず、影響は出ていないようである。市も宿泊客に補助金を出すなどして既存の宿泊施設の宿泊客増をねらった支援事業も行われており、こういった取り組みが功を奏しているのではないかと思う。いい事業をされているように感じた。

長谷川幹雄議員

1、鳥羽市 予算決算常委員会について

常任委員会化することで、政策を予算決算で反映(PDCA サイクル)するために今回の視察を全議員で行った。鳥羽市議会は基本的に、予算決算常任委員会と、通常の常任委員会が中心で、本会議での質疑討論等はあまり重要視されていないようであった。議員側からの政策提案や要望に対しての評価、検証その後の取り組みがあまりわからなかった点が残念であった。

この市議会も全会一致での提案、要望等であることから、十分な議員間討議が来ているものと思われる。我が市の場合は、本会議がメインであることを考えると、今後の議会運営の方向性が変わるのかもしれない。

2、玉城町 予算決算常委員会について

玉城町の予算決算常委員会は、鳥羽市とよく似ているが、違っているところは政策提言、要望等を行っていないことに驚かされた。それだけ、町政がうまくいっている証拠かもしれないが、議会側から（市民の側から）すると政策提言、要望は必要であると思われる。市・町によって委員会の取り組み方が違っていいのかもしれないが、加東市議会としては、予算決算に反映させるための常任委員会化であるし、提言や要望を議会として理事者側に提出し、より活性化を目指す目的であると捉えているので、しっかり検証をする必要性を感じた今回の視察であった。

3、玉城町 元気なまちづくり事業（オンデマインドバス）について

コンパクトなまちでの取り組みであったが、低額な予算（1800万、車3台、システム、人件費込み）で運行しているのを見ると、我が加東市でも運行できるのではないかと考える。自主運行バスのみでは、バスやタクシー事業者との対立は目に見えているし市内全域をカバーすることもできない。よって何らかの方向性を見出す必要である。市側の提案を待つのではなく議会からの提案があってしかるべきと考えるのは、今の市側の現状を見ていると私だけではないように思える。

4、東近江市 中心市街地活性化基本計画について

工業も盛んな市に於いて、中心市街地の活性化に向けての取り組みに対して、しっかりと職員が取り組んでいることに頭が下がる思いをしたのは、私だけではなかったと思う。地道な対応と的確な判断が功を奏したと思える。我が市の空き家対策の取り組みはどうだろうかと考えさせられた。

発想の転換も良かったと思えるし、トップの判断の良さだと感じた。合併で多くの施設が残る中で、有効活用するアイデアが非常に良かったと思う。我が市も多くの施設を取り壊すだけでなく、有効活用をもっと考えるべきかもしれない。

5、東近江市 ビジネスホテルの誘致について

通常なら実現不可能な建設用地に対してホテルを誘致したことは、地域の活性化

に役立っていくことは間違いないと思える。ビジネスだけでなく観光にも役立つことは間違いない。地域の組合からの反対もあったようだが、結果的に相乗効果が出てきていることは我が市も参考になるのではないか。

高瀬俊介議員

1. 鳥羽市 予算決算常任委員会について

〔取組み実施状況〕平成18年6月の地方自治法の一部改正により委員会の所属制限が撤廃され、複数の常任委員会への所属が可能となったことによる設置。また、鳥羽市議会は通年議会であり、予算（補正予算）、決算議案はすべて予算決算常任委員会に付託して、常に予算審査をしている。また、決算審査を踏まえ、予算編成を行う時期に予算決算常任委員会における議員間討議により集約した意見を踏まえ市議会として市長宛に提言書を出している。

〔所感〕加東市議会においても議会改革の一つとして予算決算常任委員会の設置を検討中であるが、本議会においても自由に、十分な討論も質疑を行っている。また、全員協議会も十分に機能しており、鳥羽市議会の予算決算常任委員会の取り組み状況内容を聞かせていただいたが、本市の予算・決算特別委員会で十分であると感じた。ただ、決算特別委員会に於いては、審査後、予算編成に関する提言書等を今後検討する必要がある。

2. 玉城町 予算決算常任委員会について

〔取組み実施状況〕設置理由は鳥羽市議会とほぼ同様の内容であった。本議会において自由な質疑が十分行えず、また、再質問は回数制限があるため自由な質疑、議論が出来なかった。予算決算常任委員会設置により自由な質疑が出来、町の財政に対する議員の意識、関心がこれまでより高まり事業がより一層高まることにつながった。鳥羽市議会のように提言書は出していない。

〔所感〕鳥羽市行政視察所感と同じ。

3. 玉城町 元気なまちづくり事業(オンデマンドバス)について

〔取組み実施状況〕平成9年29人乗りのマイクロバス2台を無料で運行開始したが、一便平均乗客数4.5人と利用率も低く、オンデマンド交通普及へつながらなかった。平成21年～23年「三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金」の交付を受け、東京大学大学院と「元気バス」の実証実験を行い、オンデマンドバスの仕組み、システムを構築した。元気バスの概要は、利用するには会員登録、バス停を確認する、予約・運用は運行時間帯午前9時から午後5時、運行は毎日運行（365日）、利用予約受付は当日30分前から2週間先まで、利用料は無料となっている。運行管理、予約オペレーターはすべて社会福祉協議会に委託している。現在の使用車両は10人乗りワゴン車3台で運行している。

〔所感〕説明を聞くほどに本当によく運行管理システムが構築されているなど感心した。しかし、加東市の面積の約4分の1の広さであるがため、運行できている面もあると思う。加東市においても同じような運行形態はとれないが、十分に参考す

べき調査であった。

4. 東近江市 中心市街地活性化基本計画について

〔取組み実施状況〕中心市街地活性化基本計画に基づき、基本理念「暮らし続けたい、訪れたい、商いしたいまちの創造」、計画期間平成29年4月から5年間、そして3つの目標（①暮らし続けたいと思えるまち②歩いて楽しい回遊性の高いまち③様々な世代が訪れたいと思える魅力ある店舗の集積するまち）のもと9事業に取り組んでいる内容の説明を受ける。

〔所感〕加東市議会においても今後の検討課題の参考にしたい。

5. 東近江市 ビジネスホテルの誘致について

〔取組み実施状況〕平成26年10月1日特命プロジェクト推進室が発足、庁舎周辺施設の有効活用及び八日市駅前空地の利活用について検討、計6回の会議を開催し、市長に検討結果を報告。平成27年4月14日八日市商工会議所「駅周辺の創生策」要望書が市に提出される。その中に駅前創生策の実例として、ビジネスホテル案が提案。12月議会に条例改正「東近江市工場等立地及び雇用促進条例」に宿泊業の追加、雇用促進奨励金の対象拡充。議会総務常任委員会にホテル誘致に係る公募の実施について説明、議会全員協議会に同内容の説明。平成28年1月15日八日市駅前宿泊施設整備事業公募型プロポーザル開始、現地説明会応募（1企業、1組合）2月26日ルートインジャパン(株)に決定。3月29日基本協定書締結。6月29日一般社団法人八日市まちづくり公社が地権者と賃貸借契約を締結。7月7日事業用定期転賃借地権設定のための覚書をルートインジャパン(株)と一般社団法人八日市まちづくり公社が締結。平成29年3月13日ホテルルートイン東近江市駅前開業。3月17日公証役場にて事業用定期転賃借地権設定契約公正証書を作成。以上の経過について詳しく説明を受ける。

〔所感〕加東市においてもホテル誘致について検討しているが、東近江市のホテル誘致の経過説明を受け、大変な作業、課題を解決していかなければならないと思った。東近江市においてもホテル誘致ありきで誘致したのではなく、中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みの一つの事業であり、加東市においてもホテルを誘致した場合の効果等を総合的に検証する必要がある。

大畑一千代議員

1 鳥羽市 予算決算常任委員会について

鳥羽市においては、予算が絡む事務事業の報告や調査研究はすべて予算決算常任委員会で行っている。

そのためか、他の常任委員会の開催状況（総務民生 5回 延時間 6時間11分、文教産業 6回 同5時間30分）は加東市と比較して格段に少ない。他の常任委員会で報告を受けている内容や独自に調査研究している内容が、加東市とは根本的に異なっている。

また、補正予算も委員会付託しているが、30年3月の議会では委員会での審議は3月20日、議決されたのは3月27日。これでは予算執行はほとんど無理な状況であり、何のための補正なのか、と思う。

鳥羽市議会では、決算審議の委員会ごと、毎日散会後に、その日議論となった課題について委員全員で討議し、取りまとめ、当局に議会として提言している。加東市議会は、その日その時、各議員が言い放しで、次の予算等につなげていない。鳥羽市の取組は大いに評価すべきであり、決算に限らず一般質問やその他の議案審議で評価できる提案については議会で議論し、当局に提言し、一つでも施策実現につながれば、市民の議会への評価や関心も高まるはずである。大いに見習うべきである。

加東市においてこういう「提言」をした場合、「予算決算常任委員会がないとその回答を受けるべき組織がない。体制が整っていない」との意見があるが、そもそも回答が必要なのか。回答は「予算」「制度」として表れるはず。仮に回答が必要なのであれば、個別の事務事業を所管する常任委員会で受ければ事足りる。

結論として、現加東市議会の審査方法（補正予算は本会議で十分時間をかけ即決。当初予算・決算は議長を除く全員の特別委員会を設置し審査）の方が充実した審議ができ、また、スピード感がある事務事業の執行につながる。予算決算審議を「常任委員会」とする必要性は見当たらなかった。

2 玉城町 予算決算常任委員会について

過去において、玉城町では予算議案を各常任委員会へ、してはならない分割付託をしていた。その後、特別委員会を設置し審議することにしていたが、「特別委員会の設置や正副委員長の選任が手間」だとして、常任委員会制にしたとのことだが、「手間がかかる」とは全く思わない。また、本会議では十分な審議ができないとは全く思わない。

常任委員会とすべき理由は、見当たらなかった。

3 玉城町 元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

玉城町は、面積約41km²のほとんどが平地で、農道も含め道路状況にも恵まれており、10分程度で端から端まで自動車走行が可能でコンパクトで効率の良い町であり、加東市とは大きく異なっている。

公共交通においても、広域の路線バスが多い加東市とは状況が異なる。

年間約26000人の9割が電話予約で、それを一人のオペレータで対応しているとのこと。今後加東市がデマンド型乗合タクシー等に取り組む場合は、このシステムについては参考になるものと思う。（無料であるため、規制もなく自家用車両で運行できていることは、忘れてはならない）

4 東近江市 中心市街地活性化基本計画について

計画対象の中心市街地は、旧八日市市の中心市街地であり、駅前再開発事業で歩道や大型商業施設が整備されており、また、八日市大通り商店街や大型商業施設などにより従来から中心商業地を形成していた。そのような素地があったとはいえ、市民アンケート調査により市民ニーズの把握やまちづくりの課題を的確にとらえ、その解消に向けた具体的な取り組みを着実に推進しているように思える。

計画策定にあたり商工会議所や経済団体、商業団体、交通事業者や地域活動団体などで構成する「中心市街地活性化協議会」を設立しているが、中でもこのような事務精通した市職員を派遣し設置した（一社）八日市まちづくり公社の役割が大きなものであったと感じる。

時には市職員。時には社団法人の職員、と上手に使い分け、対応し成果を上げているのには感心した。やはり「やる気のある人材」が重要。

本事業は、東近江市の最も重要な施策の一つに位置づけられていると感じた。

財政力指数や経常収支比率は加東市と大きく変わらない中、最高300万円を補助する空き店舗再生の支援など、思い切った取組を行っている。加東市においてももっと思い切った施策展開をすべき（できる）と感じた。

5 東近江市 ビジネスホテルの誘致について

4の計画の中で位置づけされた駅前宿泊施設整備事業により誘致したものであり、駅周辺の活性化には大変有効な手法である。市内に大手企業が多く立地しているものの、周辺にホテル等多くの既存宿泊施設がある中誘致できたのは、関係者の先見性と努力のたまものと言えるのではないかと。

加東市においても需要はあると思う。対象者を絞り特化したサービスの展開、また、宿泊料金の価格帯を検討することにより、経営は成り立つと思う。

古跡和夫議員

鳥羽市の予算決算常任委員会について

- ・ 審議の後の委員長のまとめの大変さ
- ・ 委員会としての市への要望をしていること
- ・ ただし、その要望が受け入れられないにもかかわらず予算の修正、組み換え等を全くしていないのはなぜなのか。常任委員会にした意味が問われるのでは。

玉城町

- ・ 常任委員会として市への予算要望が全くないのは少しもったいない思いがした。

- ・オンデマンドバスは東大の協力も含め、システムはすばらしい。ただ、地域がせまい中でうまく配車できているように見える。
- ・加東で実施するには地区ごとの登録者数と出発地点を地区ごとにするなど、工夫が必要ではないか。

東近江市

- ・大型合併のなかで、商業の中心地だった八日市を軸にして、計画をつくり「街づくり公社」を間に入れる手法までとって事業者の呼び込みもすごい努力をしていることがわかった。
- ・こういった過程の中でビジネスホテルの誘致も成功したのだと思う。

廣畑貞一議員

(1) 鳥羽市予算決算審議について

予算決算常任委員会制を導入されている。13人の議員の内、議長を除く12名が委員として所属されている。通年16の会期が開催され年間の会議時間は48時間と29分である。その審議会には市長並びに議長は出席せず審議を重ねられている。本議会の会議時間は通年合計が26時間と17分であり、この数から見れば予算決算審議委員会は本市議会においては重要な位置づけされているように受けとれ、効率よい議会運営をされていると捉えられた。

加東市市議会と比較をすれば、効率の良さや本会議の運営のスピード化が図られよいと捉えられるが、市長並びに議長同席で審議がなされていないところに違和感を覚える。

本来、予算と決算は「市長が示す市経営の計画図である意味合いを持つもの」と考えるならば、定例本会議で各議員の審議権を無くしているようにも受け取られた。

鳥羽市の視察を終え、私は加東市の議会のあり方が正統であると知見を深めた。

(2) 玉城町予算決算審議について

① 当町の予算決算審議委員会も鳥羽市と極似している。

当町の「今後の検討・課題」にあるように、要望・意見・関連質疑など多岐にわたる発言が続出するため、委員長の精査が重要であると記されている。このことから考えれば委員長選出時においては十分な時間をかけ、重要な案件であると議員全員が意識と理解を深め、委員長選出に関わらなければ住民からの付託に対し説明責任が果たせない。

加東市議会においても両市・町の運営の効率化やスピード化を図れるか検討を要するところが重要である。しかし、議員の発言権や審議権が形骸化しないように慎重に進め、改善すべきところは積極的に取り組む姿勢と実践が重要課題として視察を終え、今後の議会活動に活かす有効な視察になった。

② オンデマンドバス導入について

本町は福祉市政があらゆる関係機関や団体との連携に機密さが伺われた。

また担当職員の福祉に対する熱い思いと、深い知見をもたれている。これが市長・議員・住民を理解させ町民に受け入れられる要素をある感動した。

正に「安心・元気な町づくり『玉城町元気バス』～地域福祉への取り組み～」の活動実践例であると捉えられた。子どもから高齢者（要介護者）までも活用できる「元気づくりシステム」の中でのバス導入である。

このオンデマンドバスの仕組みは一人ひとりのニーズに合致させた緻密度も高く、今後多くの他市町にも導入される可能性が高いと思えた。

しかし今現在の状況において、一人暮らしの高齢者が利用する際に、予約システムが十分に理解を浸透させるまでには時間を要すると思えた。また、現在は利用料が無料であるが、有料化になった時点のリスクが高いようにも考えられる。

このオンデマンドバス導入することにおいての本市の課題は「社会福祉 に対して深い知見と熱い情熱を持った職員がいない。福祉関係機関との機密な連携が十分でない」との条件を考えれば、今すぐに導入することにおいてはリスクとデメリットが噴出し、市民に対して福祉行政サービスの不信感が募ることが多くでると考えられる。

(3) 東近江市中心市街地活性化基本計画とビジネスホテルの誘致について

東近江市は中心部にJR沿線のベッドタウンではなく、内陸型の地域として発展してきた経緯を踏まえつつ市街の活性をしてきたしである。しかも11万都市の中心地にふさわしい賑わい創出に努め、買い物や飲食、余暇などが市内で完結できる都市機能の集積を図られて来ている。目指すまちづくりは「自己完結能力のあるまち」とされている。その経緯のなかで、平成29年3月24日に「東近江市中心市街地活性化基本計画」が内閣総理大臣認定されて、この事業に大きく拍車をかけることになっている。

平成26年10月1日からビジネスホテル誘致に向け「特命プロジェクト推進室」発足されてきている。この取り組みの特色として、市街中心地「八日市まちづくり公社」が設立され、市の職員が公社に派遣されている。ここで、市職員は公社の民間人であり東近江市の公務員で、業務内容により身分を柔軟に使い分けることができたことが、活性化の大きなキーワードであると感じた。

またビジネスホテルを誘致するにあたり、ホテルへの集客を継続的に呼び込めるツール（歴史的・文化・伝統・商工業施設・スポーツ施設・交通要所等）を明確に示せるモノが多く山積される市であることも有効であったと考えられる。その中で、誘致を推進する中で旧来から宿泊を生業としている市民から厳しい反対意見があったと聞いたが、派遣された職員の方々の苦労話をリアリティーもう少し深く聞きたいと思えた。

加東市へのビジネスホテル誘致計画においては、もう少し精査する必要があると思う。ビジネスホテル誘致に向け、加東市として条件整備をする必要があったし、今後もある。例えば、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会出場国の競技練習会場の誘致・ラグビーワールド大会練習会場・大阪関西万博博覧会・世界パラリン陸上競技選手権大会開催会場として名乗りを上げている神戸市など多くの集客

イベントと関連させ、加東市を国内や世界にブランド力を構築する中でのビジネスホテルなら、将来にわたり本市を訪れる人が多くなると考えられる。

今後、議会として多くの情報を集め精査し、多くの審議を要するものと捉えられた。

鷹尾直人議員

1 鳥羽市

❖ 予算常任委員会について

【調査内容】

議員定数が13名と当市と似た規模の議会である。常任委員会の数も、「予算決算常任委員会」を除くと2常任委員会と同じである。

○「予算特別委員会」から「予算常任委員会」とした経緯

○年間の審査サイクル

○メリット・デメリット などについて調査を行った。

常任委員会だと「通年」となるため、

・いつでも委員会を開催できる

・委員会構成が、すべての議員がかかわることができることから、議員間で内容についての温度差がなくなる

・詳細な審議ができる

・議会としてデメリットは、ない（理事者側ではあるかもしれないが）

といったことを聞くことができた。

【所感】

予算決算を審議することについては、私はまだ経験がないところではあるが、「特別委員会」から「常任委員会」としてのメリットなどをお聞きして、議員の数に応じて対応する内容であると感じた（議員数が20数人以上）。

当市の現在の予算審議（補正ではあるが）は全員で行っていること、本会議での審議であるが、詳細で納得できるところまで審議していること、臨時市議会も開催していることなどから考えると、慎重に検討することが必要と感じた。

2 玉城町

❖ 予算常任委員会について

【調査内容】

玉城町も、議員定数が13名、常任委員会の数も、「予算決算常任委員会」を除くと2常任委員会と、鳥羽市同様、当市と似た規模の議会である。

「予算特別委員会」から「予算常任委員会」とした経緯等についても鳥羽市でお聞きした内容とほぼ同じであった。

❖ 元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

【調査内容】

町の面積が約40km²、平野部が多く、町の中心から町境まで10分程度で行くことができるというバス運行に適した地理的要件を有する町である。

平成8年に民間路線バスの大幅縮小があり、平成9年から29人乗りのマイクロバス2台を無料運行したが、「からバス」「空気バス」状態であったことから、「サービスの向上」を図るとともに「予算の削減」策として取り組まれたのが、『オンデマンドバス』である。

平成21年度から23年度にかけ「三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金」の交付を受け、東京大学大学院（予約受付運行システムを研究していた）と「元気バス」の実証実験として取り組んだものであり、今では年間26,000人の利用があり、民間事業者による当時の乗客数に戻っているとのことであった。

玉城町のオンデマンドバスの特徴は、

- ・ 自宅への送迎ではなく、バス停（201箇所）で乗降する
- ・ 利用料金が、無料である
- ・ 会員登録は、町の窓口（保健福祉課）で行う（こうすることで、登録者の健康状態の把握ができる）
- ・ オペレーターが一人で対応している
- ・ 社会福祉協議会が運行主体である
- ・ 後期高齢者の医療費が削減できた

とのことであった。

【所感】

一番に感じたことは、説明者の方が、生き生きと自信にあふれた姿で説明されたこと。担当者として、大変ご苦勞をされたこととは思うが、東京大学大学院とともに取り組み、事業を一步一步進め、町民の足の確保とともに高齢者支援（介護保険事業）にも貢献することができたという結果の表れと思った。一回りも二回りも大きくなられたのではないかと感じた。私の経験から、本人の努力とともに、働く環境、『自分の意見をしっかりと発言でき、伸び伸びと仕事のできる環境』をつくることの大切さも実感した。

加東市も今、公共交通問題は大きな課題となってきた。この視察の間にも、神姫バスが本年9月末で5路線の運航から撤退するとの報道もあり、通学や病院などへ行くための交通手段の確保が喫緊の課題である。

地理的要件に違いがあるため、玉城町のシステム事例をそのまま活用することはできないと考えるが、参考に取り組んでいきたい。

3 東近江市

❖ 中心市街地活性化計画・ビジネスホテルの誘致について

【調査内容】

東近江市の中心市街地は、近江鉄道八日市駅を中心とした面積約159haの区域である。

ここには、商店街や大規模小売店舗（平和堂・西友）等の商業機能、市役所等の業務機能が集積している。また、八日市駅は、鉄道やバスの公共交通の拠点でもある。しかしながら、モータリゼーションの進展とともに大型商業施設が郊外に進出したことで、この地域の商業機能が急速に低下し、特に商店街を中心とする小規模な小売店は空き店舗率が30%（空き90店舗/303店舗）となっていた。このうち、すぐにでも活用できる店舗は24店舗ある。

こういったことから、八日市駅前に宿泊施設整備事業としてビジネスホテルの誘致を行い、市街地の賑わいの創出や都市機能の増進とビジネスの利便性向上、観光による集客などにより、この地域の経済の活性化を図ることとした。

現在、ビジネスホテルの稼働率は6割。経済効果は、約4億6千万円（総務省簡易計算ツールによる）ぐらいと見込める。

ビジネスホテル公募時には、地元の旅館業者が「ホテル組合」をつくり反対はあったが、宿泊料金に差がある（新規出店業者は7,000円に対し地元は5,000円）ことなどから収まった。

また、空き店舗への新規出店も進んでいるとのことであった。

課題としては、ビジネスホテルに泊まる客が、ホテルの外でお金を落とさないため、お金を落としてもらう工夫が必要とのことであった。

反省点としては、ホテル誘致の要綱で、建築主とホテル経営者が違う業者は、参加できなくしたため、APAホテルや東横インなどが参加できなかったとのことであった。

【所感】

ここも玉城市のオンデマンドバス同様、説明者の方が、生き生きと自信にあふれた姿で説明されたこと。担当者として、大変ご苦勞をされたこととは思いますが、現在も進行中の事業に本当に真っ正面から取り組み、成果をだされている。素晴らしいと感じました。

事業としては、本市とは、前提条件に大きな差がありすぎる。つまり、昭和39年名神自動車道八日市IC開設後、周辺には、企業誘致による今では日本を代表するIT関連工場や電機機械・住宅などが立地しており、関係者が多く訪れている。また、中心市街地においても、大規模小売店舗などが集積しているとともに交通の要衝であることなどから考えると、本市への導入は慎重に検討する必要がある。

二日間、大変タイトなスケジュールであった。今回の視察で学んだことを今後のまちづくりに、しっかりと生かしていきたい。

また、今回は、机上のみでの視察であったが、オンデマンドバスや中心市街地活性化計画等については、現場視察もできれば、さらに成果のある視察となったのではないかと感じているところである。

別府みどり議員

調査内容

【鳥羽市】

予算決算常任委員会の運営について

- ・メリットはいつでも予算審査を執行できる
- ・デメリットとしては議会活動が活発になり、議員個人の活動に制約ができる可能性（急な審査会など）がある。
- ・委員会の終わりに「振り返り」を行い議員全員で協議・発言することで全員の合意を得ることができる。
- ・設置のきっかけとしては、議員定数が減ってきた・会派が無くなったことなどにより常任化すべきでは、との動きとなった。
- ・議員によって予算に関して理解度に差が生じることがなくなった。
- ・今のところ、改善点としては議会側からは特にない。
- ・全員協議会と委員会審査との意義の違いを、全員協議会は全員で意見を出し合う場（協議）、委員会審査は執行部から報告説明を受ける場と位置付け、予算決算常任委員会では、事前審査にならないように留意している。

【玉城町】

予算決算常任委員会とオンデマンドバスの運営について

- ・予算決算常任委員会では急な予算時には専決処分とする。
- ・会期中は一回のみ委員会を開き、閉会中は委員会協議会として1～2回/月 開く。
- ・常任委員会を設置するまでは、定例会のたびに特別委員会を設置し、正副委員長の選任を行い議案を審査する手間がかかる、詳細な審議ができないなどの問題点があった。
- ・事務的な効率が非常に改善された。
- ・議会のチェック機能が高まった。
- ・課題としては、委員会審査では多数の発言・質疑を委員長が精査する必要がある。
- ・オンデマンドバスについては、レンタカー3台を社会福祉協議会で管理・運営している。タクシーと路線バスの間を取り、自宅には送迎せず、路線を持たない乗り合いバスと位置付けている。
- ・導入したオンデマンドバスシステムのデータベースは、利用者の行動パターンの分析にもなり、見守りの観点からも重要な役割を担っている。
- ・バスの概要は、当日30分前から2週間先まで予約でき、毎日運行・9:00～17:00まで。電話・ネットで予約できる。電話の利用が9割である。利用料は無料。（当初無料で後に有料化した自治体は利用者の三分の1がやめた事例がある）
- ・車いす利用者で乗れない（その際は違った福祉サービスを利用してもらう）など自らバスに乗れるか確認を行う。
- ・保育所や夏休みの塾など子供たちも利用している。
- ・全体で2,000人/月 26,000人/年 利用している。

【東近江市】

中心市街地活性化基本計画とビジネスホテルの誘致について

- ・公募要項として(1)全国に50店舗以上運営している業者・市内で経営している宿泊業者・その組織を資格とした。その理由は、ある程度の実績を評価し、経営を継続する為に必要と考えた。(2)客室100以上・宿泊価格は問わない・周辺と調和したデザイン・外国人ニーズに対応できることなど。(3)賃料は10年間無償・土地賃貸借契約は、契約日から30年間とした。などによって選考した。
- ・担当課は「企画部中心市街地整備課」(各課より招集の4人による新設課)。
- ・地方創生拠点整備交付金を活用し、古民家の活用や地域おこし協力隊事業に取り組んだ。「人が人を連れてくる」効果はあった。
- ・官民が連携して事業に取り組み、活動する【一般社団法人八日市まちづくり公社】を設立。商工会とまちづくり公社が連携し中心市計画を行った。
- ・その活動の中で、ぶらり市街地マップ事業として飲食店マップを、ホテルのオープンと同時に作成した。
- ・初年度稼働率6割、ビジネス7割・観光3割・外国人は2000人程度、8割は県外客である。経済効果としては宿泊のみで2億7千万強、全体として4億6千万強。
- ・市内既存ホテルの反対運動はあったが、宿泊誘導措置やウェルカムドリンクを卸すなどの対策を取り、継続運営できている。
- ・今後の課題として、①ホテル周辺でどれだけ経済効果出していくか②タクシーが少なく待ち時間がある③ホテル内での飲食が多く、いかに外で飲食してもらう仕組みづくりを作るか、などが挙げられた。

所感

鳥羽市・玉城町 予算決算常任委員会について

議案の中で、その内容に関するものと、予算に関するものすみ分けを明確にしているとあったが、数字の部分だけを抜き取って審議する事は、加東市で難しいように思えた。一日の委員会の最後に委員間討論(ふり替えり)を行って議員の統一意識を図っておられるのは良いと思う。

議案の中で非常に重要な予算、決算を審議するのは毎年の事であり、また、予算がどのように施策として実施されたか、決算審査で問題視された事項は翌年度予算に反映されたかを継続的に審査するには、常任委員会の設置には必要性があると思う。しかし、議員全員で審査にあたるメリット(精度の高い審査・議員間討議を有効に活用できる)はあるものの、その際の委員会審査の意義をどこに置くのかという課題もある。加東市に取り組むとすれば、審査日程の調整も必要となる。全国の状況を見ると、全市814市中、予算決算常任委員会を設置しているのは105市(12.9%) 予算審査特別委員会を設置382市(46.9%) 決算特別委員会設置535市(65.7%) 予算・決算特別委員会設置29市(3.6%)。常任委員会としている市はまだ少ないようであるが、5年前のデータと比べると倍以上に増えており、全体でのその必要性が問われているようにも思える。いずれにしても、さらに他市を参考に、加東市での現在の特別委員会制でのデメリット・常任委員会とすることの意義を慎重に討議する必要があると感じた。

玉城町 元気なまちづくり事業（オンデマンドバス）について

その運営に年間約 1800 万（予算 1000 万・ふるさと納税等も使用）とあり、全体としては赤字だが、タクシーやコミュバスよりは節約でき、目的を交通手段のみに置かず、「出かけてもらう」という外出支援サービスも展開され、運営・管理が社会福祉協議会という強みが生かされていると感じた。

しかし、玉城町と加東市を比べると面積は約 4 倍、人口およそ 2.5 倍であり、広さやルートを考えると利用者は玉城町ほど伸びるか疑問視するところがある。加東市で、先日実施された「自主運行バスに関わる住民アンケート」の結果でも、自主運行バスの取り組みへの様々な意見が出ており、求められているもの、ニーズの把握をしっかりと行い、視野を広げ、既存ルートも含めた様々な提案を検討し、取り組んでいかなければいけないと思う。

東近江市 中心市街地活性化基本計画とビジネスホテル誘致について

人口 11 万の市が、4 万人規模で計画を進めてこられた点からもその規模が加東市と重なり、参考になる事が多いのではないかと感じた。内容として、(1)観光の振興としたイベントに株式会社モンベルと連携などの相乗効果、(2)イベントの集客力、(3)まちづくりの課題についての徹底した分析・意識調査に基づいた取り組み、(4)官民の利点を最大限に生かした活動、(5)担当職員のモチベーション など、全体的にエネルギッシュな印象を受けた。大きな事業なだけに、実行するまでの緻密な計画と、事中評価、事後評価など、その都度細かい検証が必要と考える。避けて通れない反対運動にも、推し進めるのではなく、「どうすれば解決できるか」の視点で対策を行っておられらことには非常に感銘を受けた。加東市では、まちの拠点づくりコンソーシアムの在り方も再検証し、事業全般において、さらに詳しい SWOT 分析で現状の把握が重要と感じた。

北原 豊議員

適切な報告がなかったため、掲載しない。（議長）